



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

会社名 株式会社テレビ東京

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 9411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 高島 政明

T E L (03)3432 - 1212

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

親会社等の名称 株式会社日本経済新聞社 (コード番号 )

親会社等における当社の議決権保有比率 33.60%

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満は切り捨てて表示しております)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	119,706	1.4	7,095	27.5	6,990	26.8
17年3月期	118,027	8.0	5,566	50.4	5,515	44.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	4,468	46.0	210	81		9.4	8.6	5.8
17年3月期	3,060	198.7	148	59		7.5	7.2	4.7

(注) 持分法投資利益 18年3月期 百万円 17年3月期 81 百万円  
 持分法投資損失 18年3月期 0 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 20,644,892 株 17年3月期 19,954,524 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	82,838	49,971	60.3	2,414	94
17年3月期	79,864	45,188	56.6	2,184	24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 20,644,750 株 17年3月期 20,644,900 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,701	2,907	586	12,285
17年3月期	8,785	2,563	3,197	11,077

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社  
 連結範囲の異動 (除外) 1 社は連結子会社同士の合併によるものであります。

2 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	60,500	1,400	1,500	900
通期	121,900	4,000	4,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円25銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の 8 ページをご参照ください。

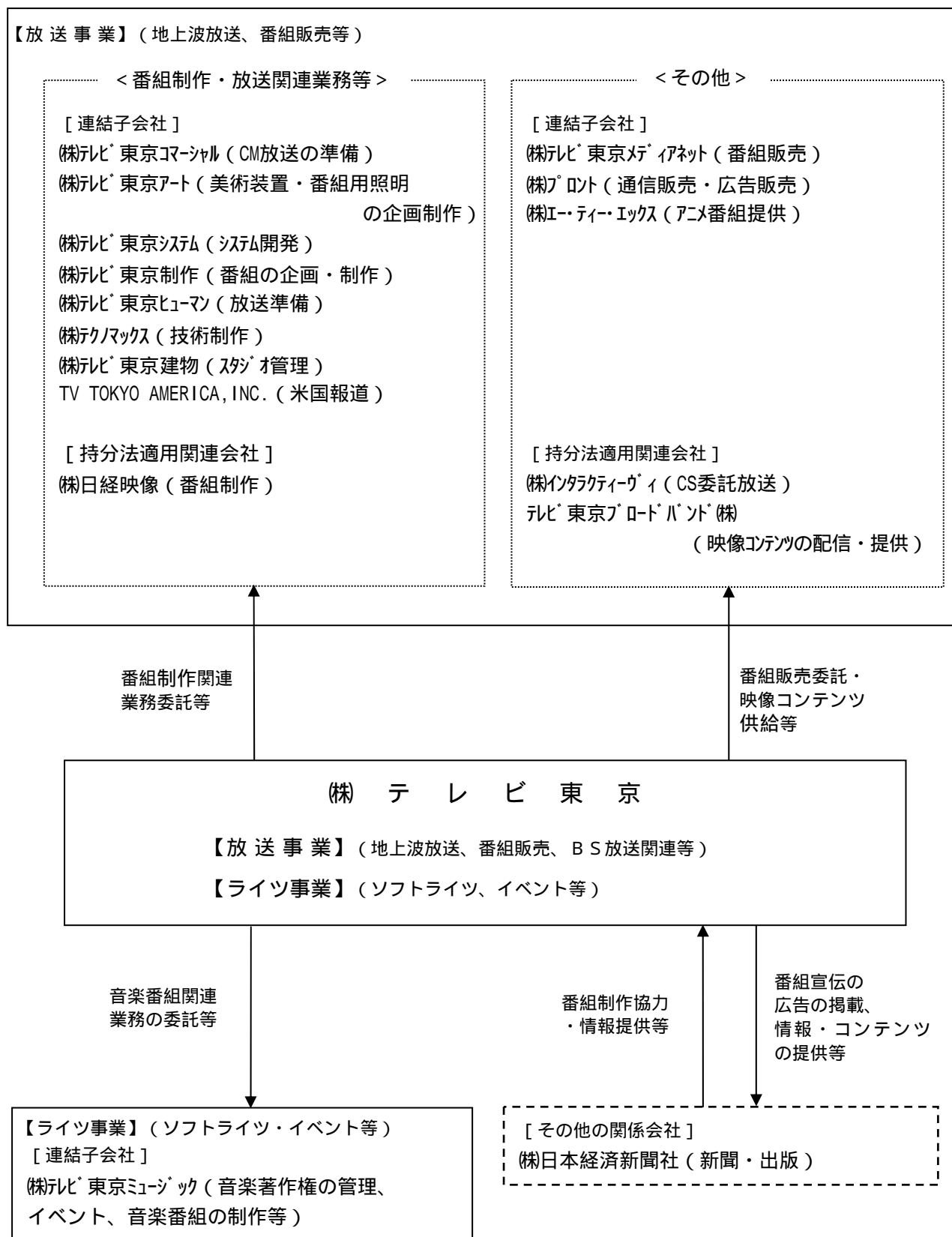
## 1 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・地上波放送、番組販売、BS放送 関連等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと (株)テレビ東京照明が合併いたしました。 （持分法適用関連会社） テレビ東京ブロードバンド(株) (株)日経映像 (株)インタラクティブヴィ
<ライセンス事業> ・ソフトライセンス、イベント等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京ミュージック

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

### 事業の系統図



## 2 会社の経営の基本方針

### 1 会社の経営方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

現在、放送業界はかつてない変革期を迎えております。ひとつには、デジタル技術の革新や各種規制の緩和、通信事業者を始めとする異業種との提携などにより、放送局のあり方が変わろうとしていることにあります。もうひとつは、インターネットや携帯電話を通じ、音楽配信や動画配信などのサービスが次々と生まれ、利用者側が主体的にメディアやコンテンツを選択し、利用する時代となってきたことです。こうした中、当社グループがより高い競争力と成長力を得るには、魅力的な番組を制作するとともに、新たなサービスを開発して番組のマルチユースを展開し、視聴者のニーズに応えていくことが大切だと考えております。

「個性」「クオリティ」それに「パワー」溢れる番組作りを徹底し、視聴者や広告主のニーズに応え、またそれにより収益力を高めていくことで、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」を目指し、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。

具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、今後は連結ベースで配当性向25%を目標にします。平成18年3月期の1株当たり年間配当金は、前期30円（普通配当20円、上場記念配当10円）より3円増配とし、期末配当20円50銭と昨年12月に実施いたしました中間配当12円50銭とを合わせまして、33円（連結配当性向15.7%）を予定しております。さらに、平成19年3月期につきましては、減益見通しではありますが、年間配当として30円を見込んでおります。

また、内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に大きく資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法における配当権限、配当回数などの変更はなく、従来どおり、中間期末、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

### 3 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げております。当期は連結ベースで5.9%と前年同期と比べ1.2%改善、単体ベースも同じく0.6%改善し、4.7%となっております。中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいて、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライセンス事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

当社グループの番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切にしておりますが、一方で視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム8.2%（前年同期比-0.1ポイント）、プライムタイム7.7%（同±0.0ポイント）、全日3.7%（同±0.0ポイント）と現状維持にとどまりましたが、引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作りに邁進して参ります。

ライセンス事業では、放送事業とのシナジーを図り、コンテンツのマルチユースを推進しております。中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。得意分野とする「情報バラエティ」「経済報道」「アニメ」といったリソースを活用しながら、すでに実績のある携帯電話向けのコンテンツ配信といったモバイル関連事業を中心に、ブロードバンド事業などへも展開してまいります。そして「V・S・O・P」（Value＝新しい価値の創造、Speed＝迅速な判断、Open＝全方位の提携、Power＝力強い展開）を原則としながら、IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させて参ります。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライセンス事業のシナジーを図り、コスト構造の改善を推進してまいります。

#### 5. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本経済新聞社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.60%	非上場

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という）グループにおける放送メディア部門の中核企業として位置付けられています。日経グループは北海道から九州にかけて地上波テレビ局6局にてTXNネットワークを構成していますが、当社はTXNネットワークにおけるキー局として中心的役割を担っています。

また、当社の取締役1名と監査役1名は平成18年3月30日付で退任するまで親会社等の取締役を兼務しておりましたが、当社グループの事業運営に関しましては独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載すべき重要性の高いものはありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

###### 業績の概況

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、所得の緩やかな回復などを背景に消費マインドが改善、実質消費支出もプラスに転じました。また、日銀は3月、消費者物価指数のプラス基調が鮮明になるなど、デフレの脱却は確実との判断から、約5年続いた量的金融緩和策の解除を決定しました。株式市場では活況が続き、3月には日経平均株価は5年7ヶ月ぶりに1万7千円台を回復しました。

このような状況の中、企業の景況感の好転や個人消費の改善を受けて、テレビ広告市況は堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は1,197億6百万円、前年同期比1.4%増となりました。売上原価は、番組制作費、ソフト費等の減少により805億1千6百万円、前年同期比0.9%減、販売費及び一般管理費は、主にスポット売上の増加に伴う代理店手数料の増加により、320億9千4百万円、前年同期比2.7%増となりました。この結果、営業利益は70億9千5百万円、前年同期比27.5%増、経常利益は69億9千万円、前年同期比26.8%増、当期純利益は44億6千8百万円、前年同期比46.0%増となりました。

###### セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前年同期比(%)	当連結会計年度	前年同期比(%)
放送事業	107,686	0.9	6,312	15.1
ライツ事業	12,707	5.2	1,051	328.8
消去または全社	686		267	
合計	119,706	1.4	7,095	27.5

##### (放送事業)

タイム収入は、ネット部門で大型新番組の導入などにより増加したものの、特番部門が前年にアテネオリンピック、40周年大型特番があった反動で苦戦したことにより、全体では605億2千4百万円、前年同期比0.1%減となりました。スポット収入は、東京地区全体でスポット出稿が前年比を下回る厳しい環境であったにもかかわらず、企画セールスを積極的に展開し、また当社のシェアの高い金融業などを積極的に取り込んで、全体では286億2千1百万円、前年同期比3.4%の増収、過去最高の売上となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が「開運！なんでも鑑定団」などの料金アップに加え、「土曜スペシャル」、「日曜ビッグバラエティ」や年末番組のセールスが好調に推移したことから、前年同期を上回りました。海外番組販売収入及びBS・CS放送向番組販売収入は「NARUTO」が売上を伸ばして「遊戯王デュエルモンスターズ」の落ち込みをカバーするまでに成長するとともに、「ケロロ軍曹」も今後の伸びが期待されます。

以上の結果、放送事業の売上高は1,076億8千6百万円、前年同期比0.9%の増収となりまし

た。費用面では、主に前年のアテネオリンピック等の反動により番組制作費が減少したことで、全体としては減少しました。この結果、営業利益は63億1千2百万円、前年同期比15.1%の増益となりました。

#### (ライツ事業)

ライツ事業においては、「遊戯王デュエルモンスターズ」が伸び悩んだものの、アニメ部門では「NARUTO」、「BLEACH」、「ポケットモンスター」に係る二次利用、映画部門では「クイール」や「劇場版ポケットモンスター2004」等、イベント部門では「エミール・ガレ没後100年展」などが好調であったほか、音楽出版部門も堅調に推移し、前年同期に比べて収支面では大きく改善しました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は127億7百万円、前年同期比5.2%の増収、営業利益は10億5千1百万円、前年同期比328.8%の増益となりました。

#### (2) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要を中心に緩やかながらも景気回復が続くものと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰、為替相場の急激な変動など不安定要素もあることに注視する必要があります。

このような経営環境の中、放送事業においては4月より「個性」「クオリティ」「パワー」を重視した新しいレギュラー番組を積極的に編成し、合わせてワールドカップサッカー等の大型スポーツ特番での収入も見込んでおります。またライツ事業においても、アニメを中心とした放送事業とのシナジー効果が、なお一層期待できると考えております。同時に、番組制作力の強化に経営資源を集中的に投下し、視聴率アップを目指すとともに、本格化するデジタル時代に向け増大する固定費を最小限に抑え対処していく所存です。

その結果、平成18年度の通期の見通しにつきましては、売上高1,219億円(前年同期比1.8%増)、営業利益40億円(前年同期比43.6%減)、経常利益43億円(前年同期比38.5%減)、当期純利益24億円(前年同期比46.3%減)を見込んでおります。



## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日	増減
流動資産	45,480	47,374	1,894
固定資産	34,384	35,463	1,079
総資産合計	79,864	82,838	2,973
流動負債	19,268	26,356	7,088
固定負債	14,618	5,643	8,975
少数株主持分	789	866	76
資本	45,188	49,971	4,783
負債、少数株主持分 及び資本合計	79,864	82,838	2,973

#### (流動資産)

流動資産は473億7千4百万円、前連結会計年度に比して18億9千4百万円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が122億8千5百万円、前年同期比12億8百万円の増となったこと及び、受取手形及び売掛金が218億4百万円、前年同期比9億4千1百万円の増となったことによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は354億6千3百万円、前連結会計年度に比して10億7千9百万円の増となっております。

これは主に、株価の上昇及び追加取得により投資有価証券が39億3千3百万円増加したことから繰延税金資産が19億5千5百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は263億5千6百万円、前連結会計年度に比して70億8千8百万円の増となっております。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金と1年以内償還社債が合わせて71億7千7百万円、前年同期比64億円の増となったことによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は56億4千3百万円、前連結会計年度に比して89億7千5百万円の減となっております。

これは主に、長期借入金と社債が合わせて7億7千7百万円、前年同期比71億7千7百万円の減となったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は122億8千5百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成16.4.1～平成17.3.31	平成17.4.1～平成18.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,563	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	586
現金及び現金同等物の増減額	9,419	1,208
現金及び現金同等物の期末残高	11,077	12,285

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は47億1百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は74億8千8百万円となったものの、法人税等の支払額28億3百万円などにより相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は29億7百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が7億2千7百万円あったこと、投資有価証券の追加取得による支出が15億8千4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億8千6百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済7億7千7百万円及び配当金の支払額が7億3千6百万円あったこと及び、キャッシュ・マネジメント・システムによる増加が9億2千7百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
株主資本比率(%)	56.6	60.3
時価ベースの株主資本比率(%)	90.2	118.4
債務償還年数(年)	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	23.9

(注1) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 事業特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

#### (3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

#### (4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

#### (5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

#### (6) BSデジタル事業

当社グループは、平成18年3月期末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業

としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、スタジオ設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

#### (8) 法的規制について

##### テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること、業務を維持するに足る財政的基礎があること、総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること、の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

##### 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等または外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等からの名義書換の拒否、議決権の制限を行うことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

#### 免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,077		12,285	
2 受取手形及び売掛金		20,862		21,804	
3 たな卸資産		12,031		11,919	
4 繰延税金資産		747		559	
5 その他		799		815	
貸倒引当金		38		9	
流動資産合計		45,480	57.0	47,374	57.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,930		7,688	
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,455		3,809	
(3) 工具器具備品		327		299	
(4) 土地		4,368		4,324	
(5) 建設仮勘定		126		1	
有形固定資産合計		17,208	21.5	16,122	19.5
2 無形固定資産		1,410	1.8	1,433	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	8,119		12,052	
(2) 長期貸付金		170		150	
(3) 繰延税金資産		3,174		1,219	
(4) その他		4,301		4,508	
投資損失引当金		-		13	
貸倒引当金		0		10	
投資その他の資産合計		15,765	19.7	17,907	21.6
固定資産合計		34,384	43.0	35,463	42.8
資産合計		79,864	100.0	82,838	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,239		4,912	
2		短期借入金	200		200	
3		1年以内返済予定 長期借入金	777		3,277	
4		1年以内償還予定社債	-		3,900	
5		未払費用	8,260		8,625	
6		未払法人税等	1,696		426	
7		繰延税金負債	3		3	
8		その他	4,091		5,011	
		流動負債合計	19,268	24.1	26,356	31.8
固定負債						
1		社債	3,900		-	
2		長期借入金	4,054		777	
3		退職給付引当金	6,238		3,098	
4		役員退職慰労引当金	384		431	
5		長期未払金	-		1,271	
6		その他	41		64	
		固定負債合計	14,618	18.3	5,643	6.8
		負債合計	33,886	42.4	32,000	38.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	789	1.0	866	1.1
(資本の部)						
	5	資本金	8,910	11.2	8,910	10.8
		資本剰余金	8,684	10.9	8,684	10.5
		利益剰余金	26,683	33.4	30,336	36.6
		その他有価証券評価差額金	926	1.1	2,039	2.4
		為替換算調整勘定	16	0.0	1	0.0
	6	自己株式	0	0.0	0	0.0
		資本合計	45,188	56.6	49,971	60.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	79,864	100.0	82,838	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			118,027	100.0		119,706	100.0
売上原価			81,207	68.8		80,516	67.3
売上総利益			36,819	31.2		39,190	32.7
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,323			7,496		
2 退職給付費用		270			201		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		127			141		
4 代理店手数料		17,105			17,579		
5 貸倒引当金繰入額		5			1		
6 賃借料		1,123			1,195		
7 減価償却費		447			565		
8 その他		4,850	31,253	26.5	4,913	32,094	26.8
営業利益			5,566	4.7		7,095	5.9
営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		51			75		
3 持分法による投資利益		81			-		
4 賃貸料収入		107			92		
5 放送関連業務受託収入		39			-		
6 字幕放送助成金		33			44		
7 保険解約益		-			50		
8 その他		120	446	0.4	147	423	0.3
営業外費用							
1 支払利息		241			196		
2 為替差損		-			66		
3 持分法による投資損失		-			0		
4 リース解約損		-			68		
5 その他		255	496	0.4	195	528	0.4
経常利益			5,515	4.7		6,990	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 持分変動益		-	-	-	497	497	0.4
税金等調整前当期純利益			5,515	4.7		7,488	6.2
法人税、住民税及び 事業税		2,385			1,538		
法人税等調整額		77	2,463	2.1	1,387	2,925	2.4
少数株主損失(加算) 又は 少数株主利益(減算)			7	0.0		94	0.1
当期純利益			3,060	2.6		4,468	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		8,684
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		3,340	3,340	-	-
資本剰余金期末残高			8,684		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,136		26,683
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,060	3,060	4,468	4,468
利益剰余金減少高					
1 配当金		434		722	
2 役員賞与		78	513	93	815
利益剰余金期末残高			26,683		30,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	5,515	7,488
2		減価償却費	2,677	2,364
3		退職給付引当金の増減額(減少：)	97	3,139
4		長期未払金の増減額(減少：)		1,271
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	84	47
6		貸倒引当金の増減額(減少：)	15	19
7		受取利息及び受取配当金	63	88
8		支払利息	241	196
9		有形固定資産除却損	30	50
10		投資有価証券売却益	0	0
11		投資有価証券等評価損	42	14
12		持分法による投資損益(利益：)	81	0
13		持分変動益		497
14		売上債権の増減額(増加：)	252	941
15		たな卸資産の増減額(増加：)	1,565	112
16		仕入債務の増減額(減少：)	59	673
17		未払費用の増減額(減少：)	410	365
18		前受金の増減額(減少：)	982	571
19		役員賞与の支払額	80	95
20		その他	277	371
		小計	10,811	7,602
21		利息及び配当金の受取額	66	99
22		利息の支払額	243	196
23		法人税等の支払額	1,848	2,803
		営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	4,701

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,363	727
2 無形固定資産の取得による支出		85	416
3 投資有価証券の取得による支出		47	1,584
4 投資有価証券の売却による収入		0	6
5 貸付金の回収による収入 (貸付けによる支出： )		30	19
6 その他		97	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,563	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額			927
2 社債の償還による支出		1,000	
4 長期借入金の返済による支出		828	777
5 株式の発行による収入		5,466	
6 自己株式の取得による支出		0	0
7 配当金の支払額		434	720
8 少数株主への配当金の支払額		5	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,197	586
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		9,419	1,208
現金及び現金同等物の期首残高		1,657	11,077
現金及び現金同等物の期末残高		11,077	12,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      (株)テレビ東京ミュージック                      (株)テレビ東京メディアネット                      (株)テレビ東京コマーシャル                      (株)テレビ東京美術センター                      (株)テレビ東京照明                      (株)テレビ東京システム                      (株)テレビ東京制作                      (株)プロント                      (株)テレビ東京ヒューマン                      (株)テクノマックス                      (株)テレビ東京建物                      (株)イー・ティー・エックス                      TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      (株)テレビ東京ミュージック                      (株)テレビ東京メディアネット                      (株)テレビ東京コマーシャル                      (株)テレビ東京アート                      (株)テレビ東京システム                      (株)テレビ東京制作                      (株)プロント                      (株)テレビ東京ヒューマン                      (株)テクノマックス                      (株)テレビ東京建物                      (株)イー・ティー・エックス                      TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      (株)日経映像                      テレビ東京ブロードバンド(株)                      (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名                      当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          制作勘定          個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品          先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          制作勘定          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>投資損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」については営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約益」は22百万円であります。</p>
	<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は9百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,103百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,079百万円	機械装置及び運搬具	14,191百万円	工具器具備品	833百万円	計	18,103百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,379百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,520百万円	機械装置及び運搬具	15,001百万円	工具器具備品	858百万円	計	19,379百万円
建物及び構築物	3,079百万円																
機械装置及び運搬具	14,191百万円																
工具器具備品	833百万円																
計	18,103百万円																
建物及び構築物	3,520百万円																
機械装置及び運搬具	15,001百万円																
工具器具備品	858百万円																
計	19,379百万円																
<p>2 機械装置及び運搬具の当連結会計年度末取得価額からは国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。</p>	2																
<p>3 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	635百万円	<p>3 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,409百万円												
投資有価証券(株式)	635百万円																
投資有価証券(株式)	1,409百万円																
<p>4 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>																
<p>5 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,645,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,645,000株	<p>5 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,645,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,645,000株												
普通株式	20,645,000株																
普通株式	20,645,000株																
<p>6 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株	<p>6 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250株</td> </tr> </table>	普通株式	250株												
普通株式	100株																
普通株式	250株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,077百万円	現金及び預金 12,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 11,077百万円	現金及び現金同等物 12,285百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,142</td> <td>2,177</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,142</td> <td>577</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174</td> <td>77</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,459</td> <td>2,832</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965	工具器具備品	1,142	577	564	無形固定資産	174	77	97	合計	5,459	2,832	2,627
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																						
工具器具備品	988	607	381																																						
無形固定資産	242	141	100																																						
合計	8,075	4,490	3,584																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965																																						
工具器具備品	1,142	577	564																																						
無形固定資産	174	77	97																																						
合計	5,459	2,832	2,627																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,097百万円	1年超	2,542百万円	合計	3,640百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	893百万円	1年超	1,787百万円	合計	2,680百万円																												
1年内	1,097百万円																																								
1年超	2,542百万円																																								
合計	3,640百万円																																								
1年内	893百万円																																								
1年超	1,787百万円																																								
合計	2,680百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,447百万円	減価償却費相当額	1,373百万円	支払利息相当額	72百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,174百万円	減価償却費相当額	1,113百万円	支払利息相当額	56百万円																												
支払リース料	1,447百万円																																								
減価償却費相当額	1,373百万円																																								
支払利息相当額	72百万円																																								
支払リース料	1,174百万円																																								
減価償却費相当額	1,113百万円																																								
支払利息相当額	56百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,432	3,996	1,564
小計	2,432	3,996	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他	50	44	6
小計	50	44	6
合計	2,483	4,041	1,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,443
合計	3,443

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,066	6,502	3,436
小計	3,066	6,502	3,436
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	522	518	4
その他	50	47	3
小計	573	565	7
合計	3,639	7,068	3,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,575
合計	3,575

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、平成17年4月1日に移行する旨決定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">6,819百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 当社において「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が決定されたことに伴い、過去勤務債務が624百万円発生しており、当連結会計年度において過去勤務債務の処理方法に従い処理をしております。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務（退職給付引当金）の減少</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移管予定額</td> <td style="text-align: right;">2,695百万円</td> </tr> </table> <p>なお、移管予定額の2,695百万円は4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額は「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p>	退職給付債務	9,837百万円	年金資産	3,017百万円	未積立退職給付債務( + )	6,819百万円	未認識過去勤務債務	619百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	退職給付引当金( + + )	6,238百万円	退職給付債務（退職給付引当金）の減少	2,657百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度（金利変動型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については3社が、中小企業退職金共済制度については4社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社1社が加入しております。また、確定給付企業年金制度（金利変動型）にては1社、適格退職年金については3社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,286百万円	年金資産	3,630百万円	未積立退職給付債務( + )	3,656百万円	未認識過去勤務債務	557百万円	退職給付引当金( + )	3,098百万円
退職給付債務	9,837百万円																												
年金資産	3,017百万円																												
未積立退職給付債務( + )	6,819百万円																												
未認識過去勤務債務	619百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																												
退職給付引当金( + + )	6,238百万円																												
退職給付債務（退職給付引当金）の減少	2,657百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																												
確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円																												
退職給付債務	7,286百万円																												
年金資産	3,630百万円																												
未積立退職給付債務( + )	3,656百万円																												
未認識過去勤務債務	557百万円																												
退職給付引当金( + )	3,098百万円																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">681百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	447百万円	利息費用	162百万円	数理計算上の差異の処理額	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	5百万円	退職給付費用( + + + )	642百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	計( + )	681百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注1)	393百万円	利息費用	123百万円	数理計算上の差異の処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用( + + + )	263百万円	その他(注2)	125百万円	計( + )	388百万円
勤務費用	447百万円																												
利息費用	162百万円																												
数理計算上の差異の処理額	27百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	5百万円																												
退職給付費用( + + + )	642百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																												
計( + )	681百万円																												
勤務費用(注1)	393百万円																												
利息費用	123百万円																												
数理計算上の差異の処理額	315百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																												
退職給付費用( + + + )	263百万円																												
その他(注2)	125百万円																												
計( + )	388百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 531百万円 未払事業税 138百万円 制作勘定 18百万円 貸倒引当金 0百万円 たな卸資産の未実現利益消去 13百万円 その他 46百万円 繰延税金資産小計 750百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 747百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円 繰延税金負債合計 3百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,337百万円 役員退職慰労引当金 157百万円 ソフトウェア 172百万円 投資有価証券 850百万円 ゴルフ会員権 93百万円 繰越欠損金 492百万円 固定資産の未実現利益消去 129百万円 その他 62百万円 繰延税金資産小計 4,296百万円 評価性引当額 492百万円 繰延税金資産合計 3,804百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 630百万円 繰延税金負債合計 630百万円 繰延税金資産の純額 3,174百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 439百万円 未払事業税 61百万円 制作勘定 9百万円 貸倒引当金 0百万円 たな卸資産の未実現利益消去 12百万円 その他 36百万円 繰延税金資産合計 559百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円 繰延税金負債合計 3百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 1,895百万円 役員退職慰労引当金 172百万円 ソフトウェア 228百万円 投資有価証券 16百万円 ゴルフ会員権等 101百万円 繰越欠損金 492百万円 固定資産の未実現利益消去 120百万円 その他 69百万円 繰延税金資産小計 3,096百万円 評価性引当額 492百万円 繰延税金資産合計 2,604百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,385百万円 繰延税金負債合計 1,385百万円 繰延税金資産の純額 1,219百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.03% 評価性引当損 0.63% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04% 住民税均等割 0.20% 加算税・延滞税等 0.31% 持分法による投資利益 0.60% その他 0.64% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.66%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	209	776	( 776)	
計	106,721	12,082	118,803	( 776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	( 611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	( 164)	5,566
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,293	3,521	44,814	35,049	79,864
減価償却費	2,351	7	2,359	317	2,677
資本的支出	1,167	8	1,176	362	1,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,090百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	190	686	( 686)	
計	107,686	12,707	120,393	( 686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	( 419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	( 267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,805	2,988	42,793	40,044	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,115百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。